

今夏の電力需給対策の政府案に対するコメント

今夏の電力需給対策については、5月14日に開催された「エネルギー・環境会議及び電力需給に関する検討会合」において、「需給検証委員会」の検証結果に基づく電力需給見通しを踏まえ、関西電力管内については、20%程度の節電要請とともに、計画停電や電力使用制限令の適用の検討など、極めて厳しい対策案が示されたところである。

一方、関西電力においては、需給改善に向けてさらなる方策が検討されている。

関西広域連合においても、「電力需給等検討プロジェクトチーム」を設置し、電力需給見通しの検証を行っており、その検証結果を受けて最終的に判断することとしているが、関西の府県民の安全・安心の確保や産業活動・都市機能の維持等の観点から、今夏の電力需給対策について、政府に以下の意見を申し述べる。

- 1 国の需給検証委員会の報告書に示された対策（全国レベルでの節電と融通の最大活用）の観点から、関係地域の理解のうえ融通電力を増加させることにより、関西等の需給ギャップの縮小を図ること。
- 2 ピーク料金制度やネガワット取引、時間帯別料金制などのソフトできめ細かなピークカット対策を行うこと。また、その一環として、国は、すでに「分散型・グリーン売買市場（仮称）の開設」として提示している方針の実現を急ぎ、この夏需要期に間に合うよう、自家発買い上げ・デマンドレスポンス市場の拡充を図ること。
- 3 更に供給力を積み上げるため、ピーク時における工場等の自家発の更なる活用や揚水発電のピーク時の活用を図ること。
- 4 節電の要請に当たっては、関西広域連合及び関西電力と整合を図るとともに、効果的な節電メニューをわかりやすく情報提供すること。
- 5 関西電力において緊急時のさらなる電力融通や自家発の活用など、なお一層の対策を事前に用意するよう、国において指導すること。

なお、計画停電や電力使用制限令の発動などの強制的な対策は極力さけること。また、万一に備えて、事前に緊急時の方策についても検討すること。

平成24年5月17日

関西広域連合

連合長	兵庫県知事	井戸敏三
副連合長	和歌山県知事	仁坂吉伸
委員	滋賀県知事	嘉田由紀子
委員	京都府知事	山田啓二
委員	大阪府知事	松井一郎
委員	鳥取県知事	平井伸治
委員	徳島県知事	飯泉嘉門
委員	大阪市長	橋下徹
委員	堺市長	竹山修身